

リコーリース 環境社会報告書 2004



RICOH

リコーリース株式会社
Financial Solution Provider

■ 目 次

この環境社会報告書について	2
社長挨拶	3
リコーリースの環境方針	4
環境活動の歩み	5
EMS取組	6-7
2003年度の目標と達成度	8
資源再利用への取り組み	9
営業・業務部門の実績	10
環境にやさしい商品	11
オフィス部門の実績	12
地球環境基金助成プロジェクト、活動報告	13
環境保全、地域活動の推進	14
社会貢献活動	15
情報を的確厳正に管理する会社	16-17
リコーグループCSR憲章	18
会社概要	19

この環境社会報告書について

この環境社会報告書の環境部分は、環境省「環境報告書ガイドライン」に準拠しています。

報告の対象期間：2003年4月～2004年3月まで

(EMSの目標と結果について)

※一部2003年3月以前と2004年4月以降の情報も含まれます。

報告の対象範囲：EMS組織(本社事務所、札幌支社、仙台支社、千葉支社、特機営業部、東京ビジネスレント(株)、神奈川支社、名古屋支社、兵庫支社、広島支社、福岡支社、関東支社、大阪支社)

報告の対象分野：環境的側面(環境面の社会貢献活動も含む)

※EMS=Environment Management System、環境マネジメントシステムの略。会社の全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含むもの。

「環境」・「コンプライアンス」が経営の大きな柱です。



リコーリース株式会社
代表取締役社長
井上 雄 二

今年の夏東京では、観測史上最高となる気温39.5℃が記録され、真夏日の連続記録も更新されました。桜の開花時期も近年では毎年早まっているように思います。これも地球温暖化の表れの一つでしょうか。

21世紀の前半に地球の平均気温の上昇が人類未曾有の規模で起こりうるとの声明が、国連主催の科学者による国際会議（オーストリア・フィラハ）で初めて発表されたのが1985年のことでした。以来国連が中心となり世界中の科学者や政治家が、その対策を検討してきました。

1997年には地球温暖化防止京都会議が開催され、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出についての数値目標が各国ごとに割り当てられました。いわゆる京都議定書です。しかし、罰則を伴った法的拘束力を持たせることを目指しているなどのためか、全体的な合意を見るまでに長い時間がかかっていました。

ところが9月末にロシア政府が批准法案の国会提出を決定したとの報道があり、議定書発効への明るい見通しが立ってきました。

たとえ罰則がなくても、この行動を取らずにつらい思いをするのは、私たち自身であり、私たちの子孫である未来の人類なのです。

地球の環境を保つためには、資源・エネルギーの消費を減らさなければなりません。めざす姿は、環境への負荷が自然の再生能力の範囲内に完全に抑えられている社会です。それは可能でしょうか。可能だと信じています。

これを実現させるため、リコーリースも少しずつ歩み始めています。リース物件として長年お客様のもとで稼働し、リース契約の満了とともに返還されてきた物件を、資源として有効活用していくことや、ビジネスの契約書を「電子契約」にすることによって紙の使用を大幅に削減することなどを目標としています。また、社員全員で事務用紙の使用削減、電力使用量削減、ゴミの分別収集による資源リサイクルの促進などを積極的に進めております。

2001年にISO14001の認証を頂いてから早くも3年が経過しましたが、ここに当社として初の「環境社会報告書」を発行させていただきます。

この報告書には、その名の通り、環境に限定することなく当社の社会的責任をどのように果たしていくべきかについても記載しています。つまり、コンプライアンスの基本をリコーグループ全体で確認しあった「リコーグループCSR憲章」をはじめ、お客様や当社にとって重要な情報資産を守るための情報セキュリティの基本方針や、社会貢献活動の考え方など、企業の社会的責任（CSR）に関する情報も含めて、ご紹介しています。これらの、利益活動とは直接関係ないように見える部分でも活動を継続することで、長い目で見て安定した企業活動と企業価値の向上を行えるものと確信しています。

当社では今後もこれらの活動を着実に進めてまいり、環境経営・コンプライアンス経営に取り組んでいく所存ですので、ご高覧いただき、ご指導を賜れば幸いです。

環境方針

リコーリース株式会社は金融サービス事業会社として、地球環境と資源を大切に環境管理活動を展開していくことが、事業活動の重要な柱の一つであることを強く認識し、次の通り方針を定める。

1. 環境関連の法令、条例及び同意したその他の要求事項を遵守する。
2. 汚染の予防、省エネルギー、廃棄物の削減を継続的に進める。
3. 環境改善の目的・目標を明らかにし、環境保全活動を推進する。
4. リース満了時の再利用や廃棄時のリサイクルを促進する。
5. 事務用品の調達には、環境負荷の少ないグリーン購入を優先する。
6. 環境監査活動を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
7. 全従業員に、環境方針並びに地球環境の大切さを教育し、啓蒙をする。
8. 環境に関する地域活動に参画し、地球市民として社会に貢献する。

2001年4月
リコーリース株式会社
代表取締役社長
井上雄二

経営思想

「お客様に学び、期待に応える」

「品質を高め、信頼に応える」

「人を大切にし、意欲に応える」

経営基本方針

1. CSを経営の基本におく。
2. 正しい仕事を通じて、社会・環境との調和を目指す。
3. 販売支援型リースを事業の中心に置き、独自の金融サービスで社会に貢献する。
4. グローバルスタンダードによる財務格付けを重視する。
5. 株主、取引先、社員の期待に応えることを目的とする。

環境活動の歩み

■これまでの環境活動（2001年以降）

2001年 2月23日	ISO認証取得宣言
2001年 4月	環境方針制定
2001年 4月13日	EMS推進責任者会議発足 認証取得に向けて準備開始
2001年夏	地球環境基金への社員募金
2001年 9月28日	環境事業団(当時)の「地球環境基金」へ、社員と会社からの合計70万円余を寄付。
2001年10-11月	ISO14001登録審査
2001年11月30日	ISO14001認証登録
2002年11月14日	東京ビジネスレント(株)、 リクレス債権回収(株)を追加登録
2004年 7月15日	浦和事業所サイト、 大阪本町事業所サイト活動開始
2004年11月	環境社会報告書発刊
2004年11月	ISO14001更新予定

■ISO14001認証取得

リコーリースは、環境経営をめざし、積極的に環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。2001年11月に本社及び14事業所が、2002年11月には子会社2社リクレス債権回収株式会社及び東京ビジネスレント株式会社を含め、グループ全体でISO14001の認証を取得しています。



■内部監査員研修

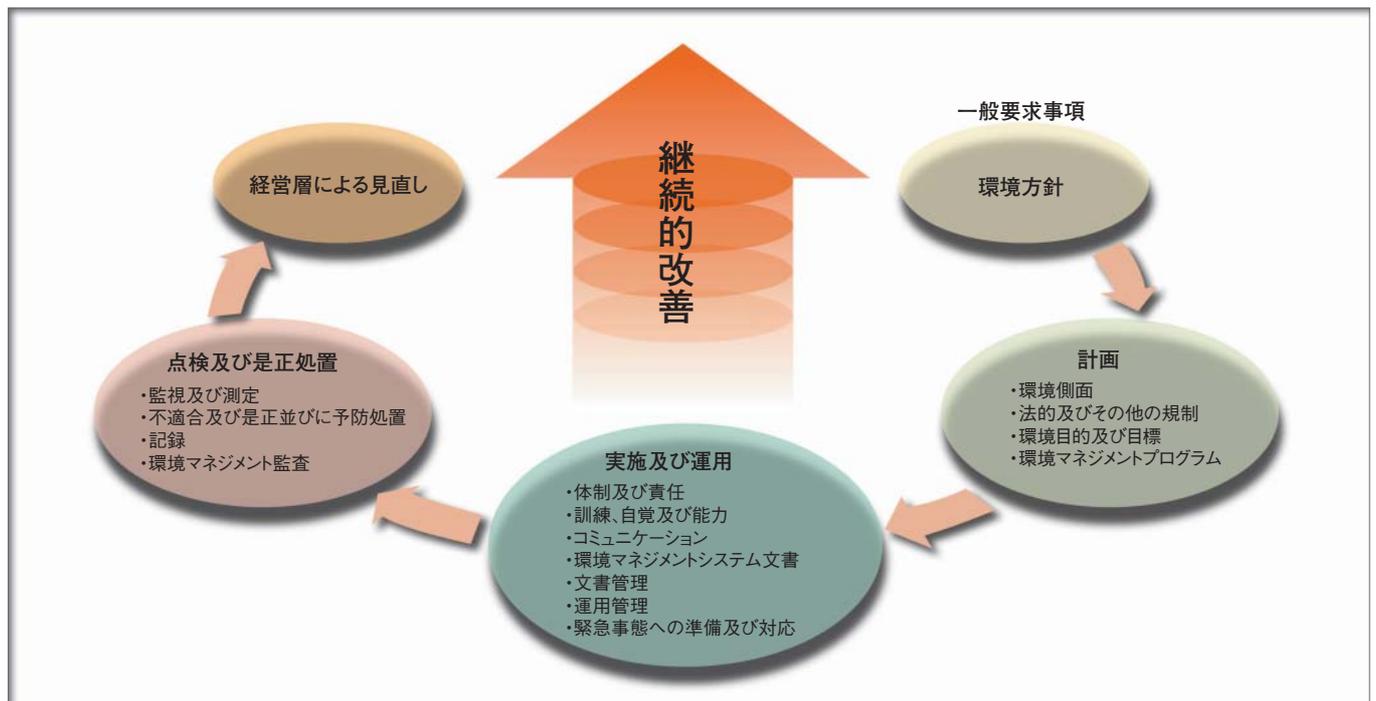
内部監査を強化するため、統括推進事務局が外部の研修に出席し講師となり、内部監査員研修をおこない、2003年度はあらたに10名の内部監査員を任命しました。

■内部監査

リコーリースでは、内部監査員が各サイトの環境監査を行うとともに各サイトの責任者に結果を報告し、効果的にPDCAを回しています。また内部監査の結果は、経営層の見直し会議において、トップに報告されます。

■継続的改善への取組み

環境方針を受けて、環境目的目標マネジメントプログラム(Plan)を作成、実行運用(Do)、月次報告、内部環境監査でチェック(点検および是正処置)、経営層の見直し会議(Actoin)にかけることで、PDCAを効率的に回し、全社一丸となって継続的改善に取り組んでいます。



継続的改善への取組み図

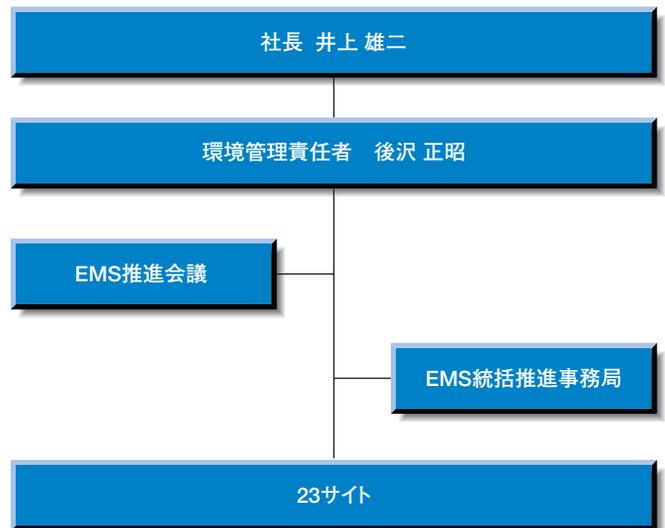
EMS取組

■環境マネジメントシステム (EMS)

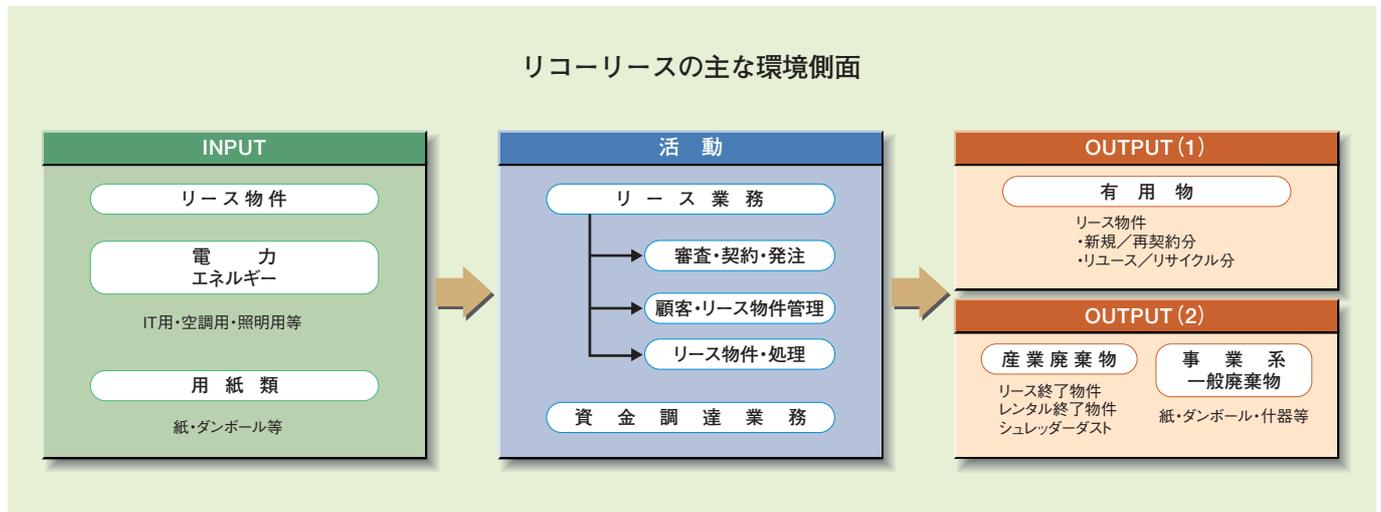
取組 (体制:組織図、活動内容、教育、法令)

1. 体制

- ①リコーリースでは、『全員参加』を基本にEMSに取り組んでいます。
- ②組織は、社長を頂点とし、社長の任命を受けた環境管理責任者が全体を統括しています。
- ③各サイトにおいては、EMS推進責任者とその補佐業務を担当するEMS推進委員がサイトの環境目的目標を定め、進捗管理を行ない、取組むべき課題を明確にしています。
- ④EMS統括推進事務局は、環境管理責任者の指示のもと、環境方針に環境内部監査をおこない、活動が適正かつ有効に実施されているかを確認しています。



2. 活動内容



3. 教育

全員参加のEMSを実効性のあるものにするために、地球温暖化等に関するビデオ視聴のほか、全社員に小冊子《環境ハンドブック》『環境マネジメントシステムの基礎知識』を配布し、社長の意思表示、環境方針、環境目的目標プログラムを明確にするとともに、社員には、なぜ、EMSに取り組むのか1人1人が考えて各自の対応をこの冊子に記入してもらうことにより、意識改革を啓発しています。

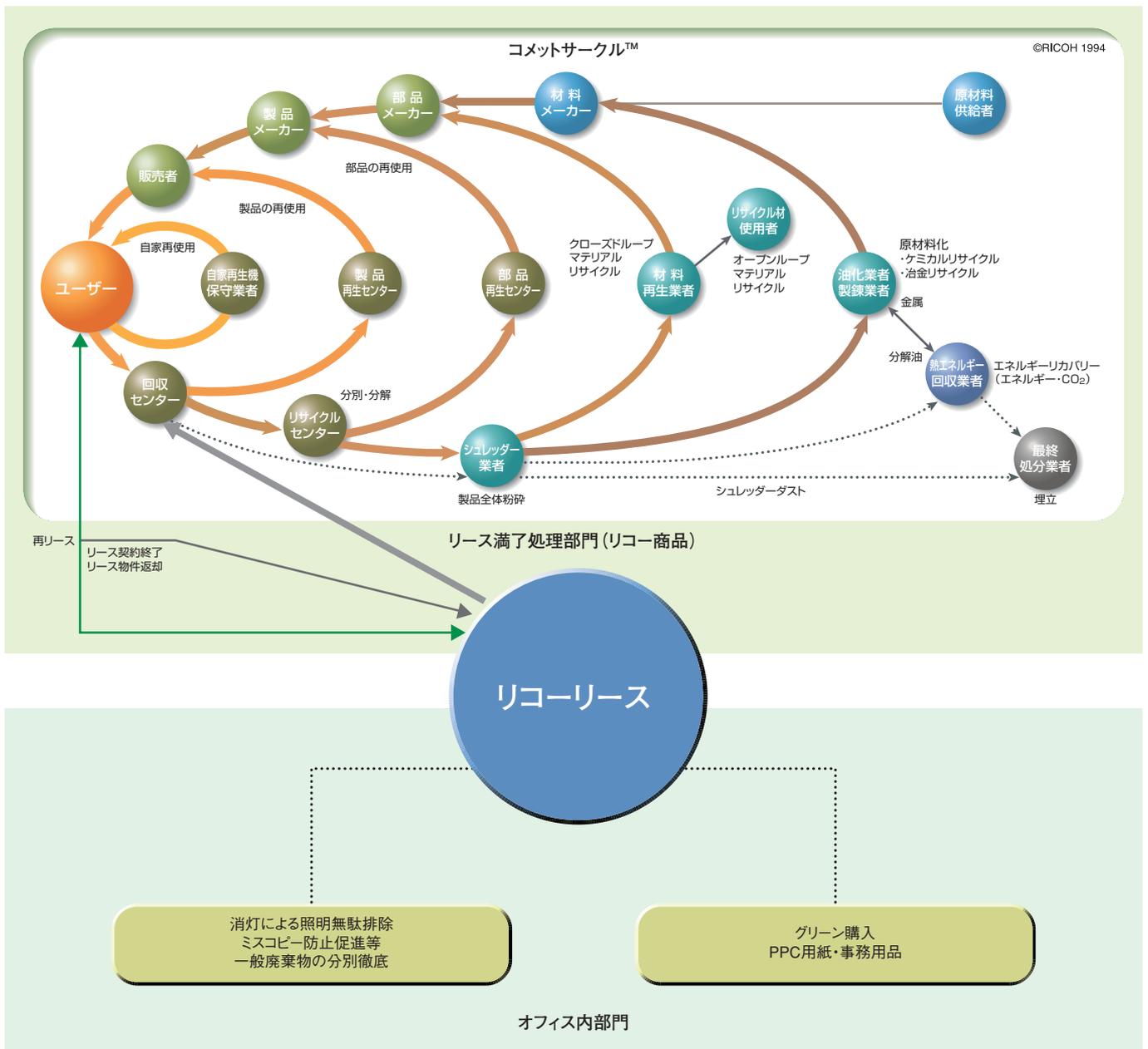
4. 法令遵守

- ①EMS推進委員が、EMS統括推進事務局から条例改定情報を受けて、改訂内容を確認のうえ、必要に応じて環境法規制データベースに登録します。
- ②各サイトでは、EMS推進責任者が定められた期間で遵守状況をチェックしています。
- ③社員は、環境法規制データベースを閲覧して、法規制の内容を確認しています。

■コメットサークル™

リコーグループには、「コメットサークル」という循環型社会実現のためのコンセプトがあります。これは、資源を製品として加工し、使い終わった製品を資源に戻し、再び製品として活用するという、資源循環のいくつかの道筋を表現したものです。この道筋のどこかを通して、多くの資源がリサイクルを繰り返しています。この図

が「コメットサークル」と呼ばれるのには、理由があります。その形が何年かに一度太陽に近づき、また遠ざかる彗星（コメット）の軌道のようにも、彗星の姿そのものでもあるからです。資源も彗星と同じように、製品と元の姿との間を往復しています。



2003年度の目標と達成度

基準年度：2000年度

環境目的	環境目標	手 段	関連ページ	2003年度実績	自己評価	備 考
コピー・プリント用紙の削減 (2002年3月までに基準値の5%以上削減) (2003年3月までに基準値の8%以上削減) (2004年3月までに基準値の10%以上削減)	新規購入量 8,388,972枚 (基準値 9,360,422枚)	・帳票・文書のアウトプットは必要最低限 ・ミスコピーの防止 ・ミスコピー用紙の再利用	P12	新規購入量 9,446,018枚	△	情報セキュリティを徹底するために裏紙利用を全面的に禁止したため新規購入量が増加しました。2004年度は目標を約966万枚に設定し、努力しております。
廃棄物の削減	再資源化率 80%以上	・「ゴミ」と「資源」の分別の徹底 ・排出物毎のリサイクル・資源化促進	P12	再資源化率 80%	○	目標達成
省エネルギー (2002年3月までに基準値の3%以上削減) (2003年3月までに基準値の4%以上削減) (2004年3月までに基準値の5%以上削減)	電気使用量 944,694kWh (基準値 1,126,155kWh)	・照明の適正利用の推進 ・事務用機器の適正利用 ・空調機器の使用抑制と適温励行	P12	電気使用量 907,490kWh/年 CO ₂ 換算で324t/年	○	目標大幅達成
満了機のリサイクルの推進	満了リサイクル処理率 100% (リコー商品限定)	・満了処理手順書による手続き実施	P10	リコー商品 リサイクル率 95.6% (リコー商品限定)	△	期末の満了処理件数の増加により、わずかに目標未達成となった。
グリーン購入を推進 (対象品目:PPC用紙、事務用品)	グリーン購入金額 PPC用紙…100% 事務用品…100%	・リサイクル用紙を選択する。 ・事務用品をグリーン購入する。	P12	PPC用紙 100% 事務用品 98%	○ △	目標達成 発注ミスにより、わずかに目標未達成となった。
環境保全活動に関する地域活動の推進	活動実施件数 1件以上/サイト	・各サイトでの環境活動の情報収集および検討会の実施。 ・環境保全に関する地域・社会への貢献活動の実施。	P14	全サイトで活動が実施された	○	目標達成

※自己評価の区分 ○：目標達成、△：目標の80%以上

環境目標達成のために、さまざまな対策が取られています。

■環境目標達成のための活動



●地域清掃の様子(本社)

環境保全に関する活動では、各事業所ごとに活動を工夫しており、多くが地域清掃を行っています。



●トイレの消灯

ご家庭では当然のことでも、会社ではいままでやっていなかったこと。それは、使っていないときのトイレの消灯ではないでしょうか。リコーリースでは、トイレの消灯を励行しています。



●分別収集のゴミ入れ

不要物を分別収集して自治体に回収していただくための仕組みは、最も基本的なこと。各事業所ごとに回収ボックスを工夫しています。

資源再利用への取り組み

■機密書類が箱詰めのままトイレトペーパーに変身(見学記)

リコーリースでは、環境と資源保護のため、紙類はできる限りリサイクルに廻しています。中でも本社地区と神奈川支社で廃棄される機密書類は、リコーテクノシステムズに集荷した後、ダンボール箱に封入したまま、リサイクル工場でトイレトペーパーに再生されています。工場には毎日約100トン(20kg入りのダンボールで5000個)の機密書類が搬入され、一般古紙120トンとともに再生処理されてお

り、その結果毎日110万本、多いときは200万本のトイレトペーパーとして出荷されています。

これによって、当社からの機密書類は一切社外の方の目に触れることなく、トイレトペーパーとして市場に出まわることになっています。また、単純計算で、A4判コピー用紙50枚でトイレトロール1本が作れることになります。

■機密書類がトイレトペーパーになるまでの流れ



集積された機密文書廃棄箱
(リコーテクノシステムズレコードセンター)



トラックへ積み込み
輸送



工場着
(搬入物の計量)



溶解ミキサーへ進む
ベルトコンベア



溶かされてドロドロに
なった機密書類

機密書類はダンボール箱のままパルパーと呼ばれるミキサーに投入。強い水流で箱ごと紙をほぐしていきます。右の白い物は、牛乳パック類の破砕断片。非常に良質の繊維が含まれており、トイレトペーパーの品質保持のため一定割合が混入されています。
(三栄レギュレーター東京工場)



製品として仕上がった
トイレトロール

■豆知識

牛乳パック5～6個でトイレトロール1個になる

牛乳パックは1000mlの容器1つで約30gの重さがあります。ここから表面のラミネートフィルムなどを除去すると繊維だけで約25gになります。一方トイレトロールは重さが1個120～130gです。つまり牛乳パック5～6枚分の繊維でできているので、牛乳パックが5～6枚あればトイレトロール1個分に相当する繊維が回収できることになります。資源保護は、ご家庭から簡単にできるという良い事例です。

(三栄レギュレーター東京工場のお話から)



営業・業務部門の実績



左から右へリサイクルのため分解されていくリコー複写機（リサイクルセンターで）

リコーリースとしての環境対策のメインは、「リース契約が満了して返却されてきたリース物件をどう処理するか」であり、「環境にやさしい商品にはどんなものがあるか」です。リコーリースではこれらに加え、契約書の紙をなくすため、「電子契約」の仕組みを作り、実務に導入しています。こうした対応一つ一つが、地球環境の未来のために力になっていると考えています。

■満了機のリサイクル推進

目標	リコー商品リサイクル率100%
実績	95.6%

※対象商品＝リース期間が満了となった物件の内、複写機、ファクシミリを主体としたリコー商品

●満了物件、リコー商品が7割

2003年度に契約が満了したリース物件は、ほとんどが5年前の1998年度に契約がスタートしたものです。今こそリコー商品とリコー以外の商品の割合はほぼ5対5ですが、当時は全契約に占めるリコー以外の商品は、3割程度でした。

満了物件の割合も7対3の割合のままで、リコー商品は7割を占めています。この満了リコー商品については、リコーリースは100%のリサイクルをめざしています。

●リサイクル率95.6%

リコー商品の実際のリサイクル率は、95.6%でした。

リサイクル率に算入している物件の処理内容は、①再リース等によってリユース（再利用）されるもの ②リコーのリサイクルセンターに戻され、再資源化されるものという二つの系統があります。

●回収物件はすべてリサイクル

リコーでは、P7でご紹介したコメントサークルの考え方に基づいて、製品や部品の再利用、再資源化を行うために、回収センターやリサイクルセンターの全国ネットワーク体制を構築しています。リースが終了し、回収された物件も、この仕組みの中で再利用、再資源化が行われます。これによって、新たに使用する資源が削減されるとともに、新たな部品等の製造に必要なエネルギーなどを削減する結果となっています。

環境にやさしい商品

■屋上緑化

リコーリースでは、環境にやさしい商品のリースや割賦販売で、ビジネスの面からも環境に貢献しています。



水分を多く含んだセダム類の植え込みトレーを敷き詰めた屋上。50cmx50cmの正方形のトレーを緑化部分の形状に合わせて、ならべることができる。
(竹中工務店提供)



水分を多く含んだセダム類の植え込みトレーを敷き詰めた屋上。(竹中工務店提供)

2002年から、屋上緑化施設導入のために、割賦販売方式のファイナンス商品をご提供しています。

東京都では新築ビル屋上の20%を緑化することが、条例で義務付けられています。屋上緑化のためには、メキシコマンネングサなど「セダム」と呼ばれる「多肉植物」をカーペット状の厚さ4cmほどの薄い層に植え付け、それを屋上に敷き詰めるものが一般的です。この植物は内側に水を蓄えることによって、屋上などの厳しい環境に耐えることができます。しかも一年中枯れることなく、ビルの屋上を緑で覆いつづけ、「ヒートアイランド」と呼ばれる周囲より高い気温になりがちな東京の気候を守ります。

リコーリースの割賦販売方式によって、施工費用などの初期投資負担を平準化できるとともに、固定金利の採用で、金利上昇へのリスクを回避できるメリットがあります。

■新しい仕組み ⇒ 電子契約の実現

紙を使わず、資源保護に役立つ電子契約サービスを開発しました。

契約書は紙を使います。紙を使わない契約書があれば、どれだけ資源保護に役立つでしょうか。そんな環境に優しい「電子契約」のサービスが開発され、まもなく本格稼働に入ります。

電子契約は、ビジネスの契約書を作成するに当たり、これまでの常識だった紙による書類作成をせず、電子ファイルでの書面作成と保存をするものです。契約者双方の署名捺印は、電子認証局から発行されるICカードを利用した電子署名に代わります。また、出来上がった契約書の内容を改ざんされることのないように保管するため「原本性確保システム(Trusty Cabinet)」に格納しています。

今回リコーリースでは電子契約用の電子認証局を構築しました。この電子認証局は2004年3月1日付で「電子署名及び認証業務に関する法律」における特定認証業務の認定を取得しております。特定認証業務の認定を取得したのは、リース業界ではリコーリースが初です。

この新しいサービスはまもなく本格稼働し、株式会社リコーおよびそのグループ企業約80社とリコーリースとの間に存在するリース、レンタルの契約書4万通以上が、2007年4月までに電子化される予定です。

リコーリースではこのサービスを一般のお客様との取引に展開していくことも視野に入れていきます。

電子契約サービスのメリットには、「資源保護」のほか、契約締結にあたっての文書のやり取りもインターネットを通じて行われるため、郵送や運搬などの手間を省く「省力化」や、契約書類の管理保管が不要になる「省力化・省スペース化」などがあります。



写真は、「環境広場さっぽろ2004」(2004年7月30日～8月1日、札幌市)に出展された電子契約サービスの紹介コーナー。会場には3日間で2万人を超える来場者があり、このコーナーでも熱心に説明を聞くお客様の姿が数多く見られました。

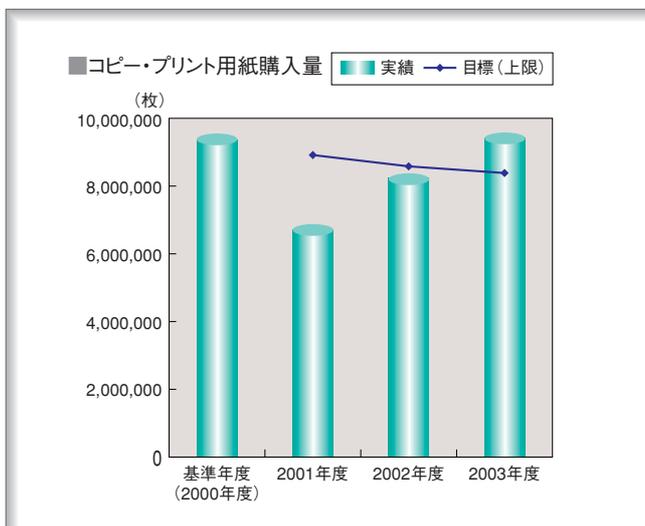
オフィス部門の実績

■コピー・プリント用紙の削減

目標	新規購入量 8,388,972枚以下
実績	新規購入量 9,446,018枚

2003年度は、基準年度(2000年)比10%削減を目標としました。これに対して、実績は基準年度(2000年)比1%増加となり、目標を達成することができませんでした。これは、これまで取組んでいたミスコピーの裏紙利用について、情報セキュリティの観点から、2003年7月に全面禁止としたことが大きな要因となっています。

今後は、社内文書の集約コピーの活用など新たな取組みにより削減を目指します。



■グリーン購入を推進

目標	グリーン購入率(購入金額) PPC用紙100% 事務用品 100%
実績	グリーン購入率(購入金額) PPC用紙100% 事務用品 98%

リコーリースはオフィス等で使用するPPC用紙、事務用品を購入する際に、環境に配慮されたグリーン購入法適合商品を優先して購入する活動に取り組んでいます。インターネットを通じてグリーン購入適合商品を購入する仕組みをつくり、2003年度は、PPC用紙、事務用品ともにグリーン購入率(購入金額の割合)100%を目標としました。

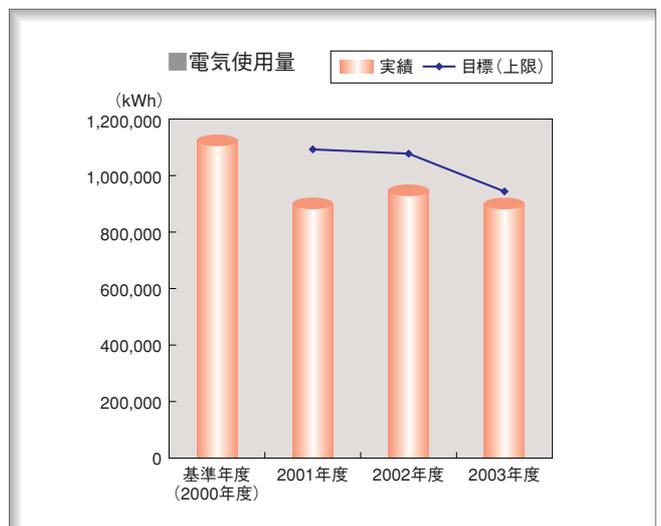
グリーン購入率はPPC用紙は100%と目標を達成することができました。事務用品については98%と惜しくも目標未達成に終わりました。グリーン購入適合商品か否かの認識を徹底するため、社内教育を実施し、更なるグリーン購入率の向上を目指します。

■省エネルギー

目標	電気使用量 944,694kWh年以下
実績	電気使用量 907,490kWh年以下

2003年度は、基準年度(2000年)比16%削減を目標としました。これに対して、実績は基準年度(2000年)比20%削減となり、目標を大幅に達成することができました。これで、省エネルギーについては、3年連続の目標達成となります。

今後も、社員ひとりひとりの節電意識をより向上させ、不在時のパソコンの電源オフ、省エネモードの設定、昼休み、退出時の消灯の励行、空調の適正温度調節などに取組んでいきます。



■廃棄物の削減

目標	再資源化率 80%
実績	再資源化率 80%

2003年度は、再資源化率80%を目標としました。各サイトごとに、ビル管理会社に確認し、ごみの分別手順を作成するとともに、分別されたごみがどのような流れでリサイクルあるいは廃棄されるかを『ごみ処理フロー図』にまとめ掲示することで、社員の意識を高めています。手順どおりに分別するために、リサイクルボックスを設置し、実績80%と目標を達成することができました。

今後は、清掃工場でのごみ焼却時の熱利用の有無を確認し、熱利用されていれば、この部分もリサイクルに算入することで、再資源化率90%を目指します。

地球環境基金助成プロジェクト、活動報告

リコーリースでは、2001年夏に、地球環境基金への寄付を目的に全社員からの募金を行いました。その結果社員からの50万1553円に会社からも上乘せがあり、合計70万1553円になりました。同年9月28日には、当時の特殊法人環境事業団に田中健次理事長を、当社後沢取締役らが訪ね、小切手を手渡しました。地球環境基金は2004年4月から独立行政法人環境再生保全機構に移管されています。

地球環境基金に贈られたリコーリース社員からの寄付金は、翌平成14年度（2002年度）の同基金活動の一助として使われています。

平成14年度の助成対象となった環境保全活動は、226プロジェクトにのぼります。ここではその中からいくつかをご紹介します。



■沿岸海域の生態系回復 (インドネシア)

(地球温暖化防止＝社団法人国際海洋科学技術協会)

東南アジア諸国では、沿岸海域生態系の環境破壊が続いている。その原因は、森林やマングローブの伐採、沿岸の埋立て事業、あるいはダイナマイトを



用いた漁業などさまざま。この状態から生態系を回復させるため、この団体は、「インドネシアの沿岸海域生態系回復のための環境改善事業」として、インドネシアのセベシ島沿岸海域にすでに効果の確認されている硫化第一鉄を塗布したコンクリート魚礁を設置した。その結果、海藻の繁茂と魚類の集まりが確認された。

■モデル造林通じ環境教育 (タンザニア)

(森林保全・緑化＝財団法人緑の地球防衛基金)

アフリカ南東部タンザニア国土の森林率は、1960年の70%から現在40%余りに急減している。原因は、人口増加に伴う焼畑農業の拡大や、家庭用燃料用の需要増加による森林伐採が続いたことである。そこでこの団体は、1992年以降キリマンジャロ山腹中心にモデル造林事業を行っている。小学校でも育苗・植林などの活動を行い、教育を行っている。また、家庭用燃料の効率化のため、レンガで造る改良かまどの普及にも努めている。



■ウミガメ保護に地元へ経済基盤 (インドネシア)

(自然保護・保全・復元＝NPO法人 日本ウミガメ協議会)

インドネシア・モンペラン諸島ではタイマイ(アオウミガメ)の産卵が見られるが、1996年と98年の調査では、産卵の全数が地元民によって採取されていた。原因は経済的理由。



そのため、卵の買い上げでウミガメの保護活動を行っているが、根本的な解決にはならないので、観光客を誘致し、経済的基盤を確立させる計画。しかし、ウミガメの保護と観光地化を両立させるため、どのようなツアーを開発すべきか、研究中。

■霞ヶ浦流域森林管理方法の検討 (日本)

(森林保全・緑化＝霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議)



「100年後、トキの舞う湖に」を目標に、茨城県霞ヶ浦と北浦の自然環境の改善活動を続けている「アサザ・プロジェクト」。その広範囲の市民活動の中で、特に森林管理の部分を、環境保全産業の育成による総合的なものにしてという実践研究活動を行った。すでに「有限会社霞ヶ浦粗朶組合」が設立されており、連携して保全作業を実施。森林環境変化を継続把握することにより、有効性の高い森林管理手法の開発を検討している。

環境保全、地域活動の推進

リコーリースでは、全国に広がる支社・営業所の内、本社を含めた14箇所では何らかの環境・社会貢献活動を行っています。

■近隣清掃活動

本社地区（本社、特機営業部、東京ビジネスレント）、仙台支社、関東支社、神奈川支社では、毎月1回必ず清掃活動をしています。清掃活動に当たる社員は、当番などで交代しますが、事業所周辺の道路や公園などの美化に努めています。特に本社地区では、2001年11月から東京・銀座の街の一角を掃き清めており、すでに30回を超えています。



近隣清掃で集めたゴミを分別する社員（本社）

大阪、兵庫、広島各支社では、年に数回の清掃活動を行ってききましたが、広島支社では今年6月から毎月2回の清掃活動を実施しています。

■地域の環境活動に協力

札幌支社では、先々代の支社長が北海道リコーの山岳部に所属していたことから、登山道の清掃を提案。リコーリースと北海道リコーの合同による札幌・藻岩山の清掃登山が実現しました。この活動は現在も続いており、毎年雪の季節を迎える直前の9月下旬に夏の間に貯まった登山道のゴミを拾い集めています。



札幌

福岡支社では、リコー九州などグループ各社とともに、「ラブアースクリーンアップ」という海岸清掃活動を行っています。この行事は、日本海に面した九州北部の福岡、佐賀、長崎の3県と本州の山口県、それに対岸の韓国も参加し海岸清掃活動を行うという国際的なものです。毎年6月第二日曜に行われ、当社は昨年からは参加しています。2003年は日本が54万人、韓国で4万人が参加。日本側だけで1600トンのゴミが回収されています。



福岡

名古屋支社では、毎年9月に行われる「名古屋環境デー」にグループ各社とともに参加し、行事のお手伝いをしています。

■資源リサイクル活動

札幌支社では、2003年下期から、社員が昼食などで使った割り箸を保管しておき、3ヵ月に1回製紙会社に寄付しています。これによって、使用済みの割り箸が、資源として再利用されることになります。2004年4月から6月末までの3ヵ月間にたまった割り箸約200膳が、7月に王子製紙江別工場（北海道江別市）に送られ、製紙原材料として利用されました。割り箸3膳（6本）で官製はがき1枚または、A4版のコピー用紙1枚になるとのことで、今回の寄付は約67枚分の原材料に相当します。

茨城営業所では、茨城リコーの「アルミ缶回収ボランティア運動」に協力する形でアルミ缶の回収を行っています。茨城リコーでは1999年からアル



アルミ缶回収作業する茨城リコーの皆さん

ミ缶の回収を続けており、毎年26万缶から38万缶、売却金額にして21万円から31万円にのぼっています。そのお金で車いすなど福祉機器を購入して茨城県社会福祉協議会などに寄付しています。

■ウガンダで活躍中 — あしなが育英会寄贈PC —

リコーリースは2003年度パソコン10台を、「あしなが育英会」に寄付しました。このパソコンは、お客様から返却されたレンタル機です。程度の良いものを選び、整備した上で、寄贈しました。これも資源活用環境活動の一環と考えています。



あしなが育英会からのご報告によると、当社寄贈パソコンの内2台が、ウガンダの首都カンパラ近郊ナンサナ村に建てられた「ウガンダ・レインボーハウス」で、情報整理に役立っているとのこと（写真）。この施設は国際NGO「アシナガ・ウガンダ」が、親がエイズで死亡した遺児の心理的ケアのために、2003年12月に建設したものです。育英会の柳瀬和夫事務局長によると、同国マケレレ大学心理学専攻の学生と大学院生5人、それに同村のボランティア数人が、日本から1年間の予定で派遣されている遺児学生4人と一緒に運営に当たっています。この他、東京本部で5台、神戸虹の家で3台が稼働中です。

社会貢献活動

リコーリースの社会貢献は、社員の主体性がカギとなっており、会社は社員の行動を後押ししていきます。今年はず、社員からの提案でピンクリボン運動に参加しました。

■ピンクリボン運動に参加

リコーリースでは、2004年度に社員からの提案によって、「ピンクリボン運動」を始めました。ピンクリボン運動とは、乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の大切さを多くの人々に伝えていこうという運動で、1980年代のアメリカで始まりました。



リコーリース株式会社 …「ピンクリボン」はこの運動のシンボルです。

日本では、30人に1人が乳がんにかかるとされており、しかも、若年での発症も多く見られるとのこと。統計では、1975年から2001年までの26年間で、乳がん患者の発生は3倍に増加しています。



ピンクリボン・シンポジウム。昼夜2回の講演に1600名が聴き入った。(有楽町朝日ホール)

特に当社は、女性社員の就業率が50%を超えており、全国平均よりも上回っています。また、医療機器リースの事業も行っています。こうしたことからこの運動は、当社の社会貢献活動としてふさわしいものと見え、全社的に活動を行っています。

活動の中心になっているのは、「ピンクリボン・チーム」という女性社員を中心としたグループで、社員や一般の方々にピンクリボン運動への参加を呼びかけています。

そのために、ピンクリボン・バッジやオリジナルピンクリボンマークのついた社名入り応急手当セットなどを購入し、営業活動などに利用できるよう工夫しています。

2004年10月1日には、ピンクリボン・シンポジウムが開催され、乳がんに関する医学面からの最新情報などが専門家から発表されまし

た。リコーリースではこの催しに協賛金を拠出しています。また、シンポジウム会場にブースを出展し、乳がん健診などの医療機関をご紹介します。

翌10月2日には、ピンクリボン・スマイルウォーク(啓発行進)のイベントが、東京で行われ、リコーリースからも、社員と家族、友人など40名がボランティア参加しました。



リコーリースの展示ブースで乳がん検診のできる医療機関についてご説明。

参加した社員の一人は、「天気もよく、楽しい行事でした。この活動によって乳がんが苦しむ人が少しでも減るならとてもうれしいです」と感想を語っていました。



ピンクリボン・スマイルウォークに東京・神戸あわせて56名の社員・家族・友人が参加。(写真は六本木・青山)

同じスマイルウォークは、神戸でも10月23日に行なわれ、阪神地区と広島に社員・家族16名が参加しました。

■社会貢献型株主優待を実施

ギフト券の利用状況に応じ緑化寄付

リコーリースは、2004年9月から株主優待制度を導入するとともに、株主が優待制度を行使した状況に応じて社会貢献活動の一環としての寄付を行う仕組みを作りました。

株主優待制度は、100株(一単元)以上の株主に、コカ・コーラギフト券2枚(1枚=588円相当、500mlペットボトル製品4本と引換え可能)を半期ごとに一律に進呈するものです。

ギフト券の発行元であるコカ・コーラウエストジャパンからは、一定期間内でのこのギフト券の利用状況・金額がリコーリースに報告され、リコーリースではその金額に応じて、20%程度の金額を社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付します。

リコーリースからの寄付金額を左右するのは、ギフト券を受け取った株主の優待利用の素早さにかかっています。株主による優待利用の時期が、リコーリースの経済的利益を左右することはありませんが、緑化寄付について株主と力を合わせるという、株主参加型の貢献になっています。

社団法人国土緑化推進機構は、「緑の羽根募金」や「全国植樹祭」を主宰する団体で、わが国緑化推進事業の中核的存在です。



情報を的確厳正に管理する会社

ISMS 認証、プライバシーマーク付与認定、いずれもリース業界初の取得。

リコーリースは、2003年から2004年にかけて、情報セキュリティ・マネジメント・システム (ISMS) 認証とプライバシーマーク付与認定の二つを取得しました。いずれもリコーリースが国内リース業界で最初に取得したものです。いずれの認定も2004年9月現在、リース業界 (リース事業協会正会員) で取得しているのは、リコーリースだけです。

リコーリースでは、金融サービス事業会社として広く社会からの要望と信頼にお応えするため、お客様の個人情報を含む全ての情報資産について、その重要性を強く認識し、適切に管理運営しています。

マスコミでは近年、顧客情報を紛失したり、盗まれて漏洩したりという、情報セキュリティに関する事故や事件が、頻発しています。

リコーリースではこのようなことが発生しないように情報セキュリティ対策を実施し、お客様情報の安全性を確保しています。具体的には、個人情報保護方針などを定めるとともに (P17参照)、細部にわたったルールを決めて、そのルールに沿った運用を行っています。そのための社員教育や、内部の体制作りを行い、お客様をはじめとするいかなる情報も、適法かつ適切に管理するように取り組んでいます。



BS7799-IS86531

ISMS-IJ01040
(2004年10月現在)

■2002年からISMSに取り組む

2002年、ISMSが規格化され、企業の情報管理が企業の質を問う大きな指標の一つとなりました。以来リコーグループでは、お客様からの情報取扱の安全性に対する熱い期待と信頼にお答えするため、国内はもとより世界に広がるグループ会社各社でセキュリティとコンプライアンスに対する体制の確立を目標に取り組んで来ました。

こうした取組みの中でリコーリースは、2003年10月には、財団法人日本品質保証機構 (JQA) による「ISMS認証基準 (Ver.2.0)」の登録審査を銀座事業所 (本社) と大阪事業所が受けて、認証を取得しました。



■全世界同一基準でISMSとBS規格認証取得

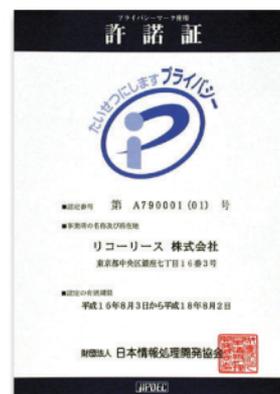
リコーグループは、情報セキュリティの有効性を確かなものとするために、ISMS及びBS7799の統一認証に取り組むことに目標を高め、それに向かって活動を進めています。

リコーリースでは2004年10月には、審査登録機関「ビーエスアイ (BSI = 英国規格協会) ジャパン株式会社」による英国規格「BS 7799-2:2002」の初回認証審査を受審、すべての部門と事業所で認証を取得しました。

さらに、「ISMS認証基準 (Ver.2.0)」についても同認証基準の適用サイトを、それまで銀座事業所 (本社) と大阪事業所の2か所だったものから、全事業所に拡大して改めて受審し、ISMSの認証を取得しました。

これによりリコーリースは、国際基準「BS7799-2:2002」と国内基準「ISMS認証基準 (Ver.2.0)」の二つの認証を全事業所と関連会社で取得したことになります。

■プライバシーマーク付与認定審査合格



個人情報に関しては、財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) の「プライバシーマーク」付与認定審査を受け、2004年7月に認定されました。

これによって、リコーリースの個人情報取り扱いに関する仕組みが確実なものであり、個人情報保護体制の整っていることが客観的に認められ、評価されました。

■情報セキュリティ基本方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業会社として広く社会からの要望と信頼にお応えするために、お客様の個人情報を含む全ての情報資産について、その重要性を強く認識し、これを適切に管理運営するために情報セキュリティマネジメントシステムの確立に先進的に取り組む。

また、情報セキュリティマネジメントシステムが適切に機能するように以下の行動指針を定め、全従業員の行動と意識の向上を通じて企業倫理の継続的な確立を図る。

行 動 指 針

1. 当社は、金融サービス事業を提供する企業として、適切な情報セキュリティマネジメントを実施するために必要な体制及び環境を整備する。
2. 当社は、保有する情報資産の価値に応じたセキュリティポリシーを作成し、定められたルールを日々の業務の遂行において誠実に守り、運用する。
3. 当社は、事業にかかわる責任、関連法令、関係業界の自主ルール及び契約上のセキュリティ義務を遵守するとともに社会情勢の変化に対応し、情報資産の安全性及び信頼性の確保を行なう。
4. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを適切に機能させるために全従業員及びその他関係者に教育を実施しセキュリティ意識の維持向上に努める。
5. 全従業員は、情報セキュリティ関連規則を遵守するものとし、これに違反した場合には規定に準じた罰則が適用される。
6. 当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの運用状況を定期的に監査し、監査結果及び関連法令・社会情勢等の変化に応じた見直しを適時実施し、継続的な改善を行なう。

2003年5月

リコーリース株式会社

■個人情報保護方針

リコーリース株式会社は、金融サービス事業会社としての社会的責任の重さと個人情報保護の重要性を強く認識し、全社にコンプライアンス・プログラムを導入いたします。

ここに、当社は以下のとおり指針を定め、お客様をはじめ従業員を含む業務にかかわるすべての関係者の個人情報保護に万全な取組みをいたします。

1. 当社は、個人情報を適法かつ適切な方法により収集します。
2. 当社は、個人情報の利用目的を明確に定め、その目的に必要な範囲内で個人情報を取扱います。
3. 当社は、個人情報を適切かつ合理的に管理し、不正なアクセスまたは紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するために必要な施策を実施します。
4. 当社は、個人情報に関する法令およびその他の規範を守ります。
5. 当社は、個人情報の保護および取扱いに関する運用状況を定期的に監査・見直しをおこない、コンプライアンス・プログラムの継続的な改善に取り組めます。

2004年5月

リコーリース株式会社
代表取締役社長

井 上 雄 二

【個人情報保護に関するお問い合わせ先】 CSR推進室(受付時間:平日 9:00~17:25) 電話番号:03-5550-6353 メールアドレス:info@rle.ricoh.co.jp

■リコーグループCSR憲章

リコーグループは、社会全体から成長・発展を望まれる企業となり、経営のあらゆる側面から、グローバルな視点で「企業の社会に対する責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすために、以下の原則に基づいて、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

誠実な企業活動

1. リコーグループの各企業は、品質・安全・情報セキュリティ・信頼性を確保し、環境への配慮および使いやすさを追求した、世の中に有用な商品・サービスを、開発し提供する。
2. リコーグループの各企業は、公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政、市民及び団体とは、健全かつ正常な関係を維持する。
3. リコーグループの各企業は、自社の情報およびお客様の情報の適正な管理と保護を徹底する。

環境との調和

4. リコーグループの各企業は、環境保全を地球市民としての責務として受け止め、自主的かつ積極的に取り組む。
5. リコーグループの各企業は、環境に配慮した技術革新の推進と環境保全の継続的な活動に全員参加で取り組む。

人間尊重

6. リコーグループの各企業は、リコーグループの企業活動にかかわるすべての人々の安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、すべての社員の、自主性と創造性の発揮できる豊かな個性を尊重する。
7. リコーグループの各企業は、関係するすべての人々の人権を尊重し、また社内における差別のない明るい職場づくりを目指す。
8. リコーグループの各企業は、強制労働・児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

社会との調和

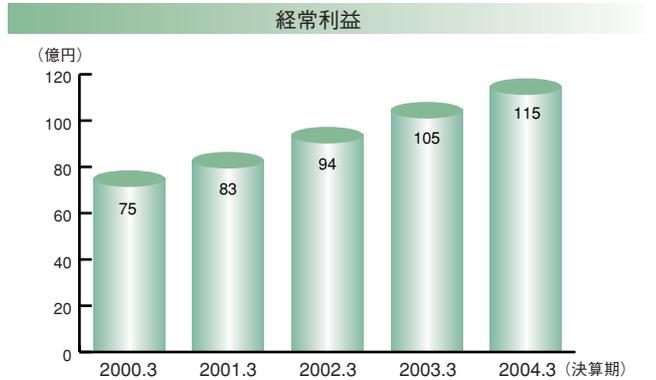
9. リコーグループの各企業は、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
10. リコーグループの各企業は、国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
11. リコーグループの各企業は、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適切・公正に開示する。

会社概要

(2004年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
 本社所在地 104-8134 東京都中央区銀座七丁目16番3号
 TEL: 03-5550-6300
 資本金 78億9686万8687円
 上場市場 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8566)
 従業員 610名 (連結)
 設立 1976年 (昭和51年) 12月
 事業内容 金融サービス事業
 (リース、割賦、クレジット、ビジネスローン、保険、ファクタリング等)
 財務局ナンバー 関東財務局長 (7) 第00286号

業績推移



取扱高 (年間)	2587億円
リース	2224億円
割賦	157億円
レンタル	68億円
ソリューションファイナンス	137億円

取引先数	43万社
保有物件台数	130万台

総資産	6080億円
株主資本	572億円
株主資本比率	9.4% (目標8%)
株主資本当期純利益率 (ROE)	12.5% (目標10%以上)
総資産当期純利益率 (ROA)	1.06% (中長期目標1.00%) ※東証一部上場リース会社平均 0.7%
格付	JCR AA+ スタンダード&プアーズ A+

リコーリース 環境社会報告書 2004

●この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

リコーリース株式会社 環境・社会貢献推進室

104-8134 東京都中央区銀座7-16-3

TEL.03-5550-6312 FAX.03-5550-6313

●この環境社会報告書は、弊社のホームページからもダウンロードできます。

<http://www.r-lease.co.jp>

RICOH

リコーリース株式会社
Financial Solution Provider